

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 滝沢ハム株式会社  
コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 瀧澤 太郎  
(氏名) 山口 輝  
配当支払開始予定日

TEL 0282-23-5640  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,985	△5.9	425	405.2	345	—	233	—
21年3月期	31,878	△6.6	84	—	4	—	△125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.69	—	12.2	2.8	1.4
21年3月期	△12.21	—	—	0.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,955	2,045	17.1	199.11
21年3月期	12,441	1,783	14.3	173.57

(参考) 自己資本 22年3月期 2,044百万円 21年3月期 1,782百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,316	△400	△782	1,357
21年3月期	1,085	△160	△527	1,223

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	13.2	1.6
23年3月期 (予想)	—	1.00	—	2.00	3.00		9.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	2.7	240	17.1	190	18.6	170	36.4	16.55
通期	30,800	2.7	500	17.5	385	11.3	340	45.9	33.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	10,510,000株	21年3月期	10,510,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	240,033株	21年3月期	240,033株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,716	△5.5	396	316.8	326	—	278	—
21年3月期	28,276	△6.9	95	—	9	—	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27.17	—
21年3月期	△11.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,280	1,894	16.8	184.52
21年3月期	11,617	1,585	13.6	154.40

(参考) 自己資本 22年3月期 1,894百万円 21年3月期 1,585百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,800	2.7	230	25.7	180	28.3	160	34.6	15.58
通期	27,600	3.3	490	23.6	370	13.2	330	18.3	32.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況等の変化により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感は見えてまいりましたものの、雇用情勢の厳しい中、個人消費の低迷によりデフレ傾向が続き、景気回復には依然として不透明感が払拭されないまま低調に推移いたしました。

当業界におきましては、雇用情勢の悪化から個人消費が低迷し、商品の低価格化が進行するとともに食肉相場の低迷や食肉消費の低迷もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、単品別生産性の見直しと労務費等のローコスト・オペレーションを推進し生産性の向上に努めてまいりました。また、平成21年10月より品質保証体制の強化と生産の効率化を図るため、コンサルタントの指導を受け小集団活動を開始いたしました。営業面においては、新商品の販売促進を図るとともに、市場のニーズに合った低価格志向と価値ある品質を考慮した商品開発を行い売上強化を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、牛肉、豚肉及び鶏肉とも相場低迷の影響と消費低迷等の要因による販売不振が重なったことにより、食肉部門の売上高が大幅に減少したため299億85百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

損益面については、ハム・ソーセージ等の売上増加による粗利益の増加要因及び製造コストの削減効果により、営業利益は4億25百万円（前年同期比405.2%増）、経常利益は3億45百万円（前年同期4百万円の経常利益）となりました。当期純損益については遊休土地の売却による固定資産売却損、減損損失等の特別損失93百万円の計上があったため、当期純利益2億33百万円（前年同期1億25百万円の当期純損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### **食肉加工品部門**

食肉加工品部門につきましては、新商品のハム・ソーセージ類の売上が増加したことや年末ギフト商品の販売が好調に推移したことにより、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は114億23百万円（前年同期比2.8%増）となり増加いたしました。

#### **惣菜その他加工品部門**

惣菜その他加工品部門につきましては、食肉惣菜品の売上が好調に推移しましたことから、この部門の売上高は、48億11百万円（前年同期比7.0%増）となり増加いたしました。

#### **食肉部門**

食肉部門につきましては、国産豚肉は相場低迷により販売単価が下落したため減少いたしました。国産牛肉につきましても和牛を中心に消費者ニーズの変化により需要が低迷したことで販売不振のため減少しました。この結果、この部門の売上高は135億72百万円（前年同期比15.6%減）となり減少いたしました。

#### **その他部門**

その他部門については、子会社の物流部門及び外食部門の売上高は1億78百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

## ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	11,110,270	11,423,073	312,802	102.8
惣菜その他加工品	4,496,638	4,811,168	314,529	107.0
食肉	16,075,855	13,572,715	△2,503,140	84.4
その他	195,934	178,383	△17,551	91.0
合計	31,878,699	29,985,340	△1,893,359	94.1

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部景気回復の兆しが見られるものの雇用不安等の要因により商品の低価格化や消費低迷は、今後も続くものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは、平成21年5月に締結した株式会社マルハニチロ畜産との業務提携を推進し安定的な原料調達、両社の輸入食肉等の戦略商品の拡大及び生産の相互委託等により業績の向上に努めてまいります。

さらに、生産面については、労務費削減等ローコスト・オペレーションを一層推進し、原価低減を図ってまいります。営業面については、提案営業の推進と積極的な商品開発を行い売上の拡大を図ってまいります。食肉部門についても取り扱いブランドの強化と菖蒲パックセンターを活用した商品開発により売上増を図ってまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高308億円（前年同期比2.7%増）、営業利益5億円（前年同期比17.5%増）、経常利益3億85百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益3億40百万円（前年同期比45.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少し119億55百万円となりました。これは、主にたな卸資産の減少7億10百万円、受取手形及び売掛金の減少1億56百万円によるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金2億67百万円及び長期借入金4億22百万円の減少によるものであります。純資産については、当期純利益計上による利益剰余金の増加により2億62百万円増加し、20億45百万円となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し13億57百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、13億16百万円（前年同期比21.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上に加え、たな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動により支出した資金は、4億円（前年同期比149.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、7億82百万円（前年同期比48.2%増）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	29.9	25.5	15.3	14.3	17.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	38.9	32.2	29.7	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.3	20.0	—	6.1	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	3.7	—	8.5	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期におきましては売上高は食肉相場の低迷等の要因により減少しておりますが、利益面で当初の計画をほぼ達成いたしましたので、復配し期末配当を年間3円実施する予定であります。

当期の内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当1円、期末配当2円で年間3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかつた場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、(株)前日光都賀牧場が肉牛の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

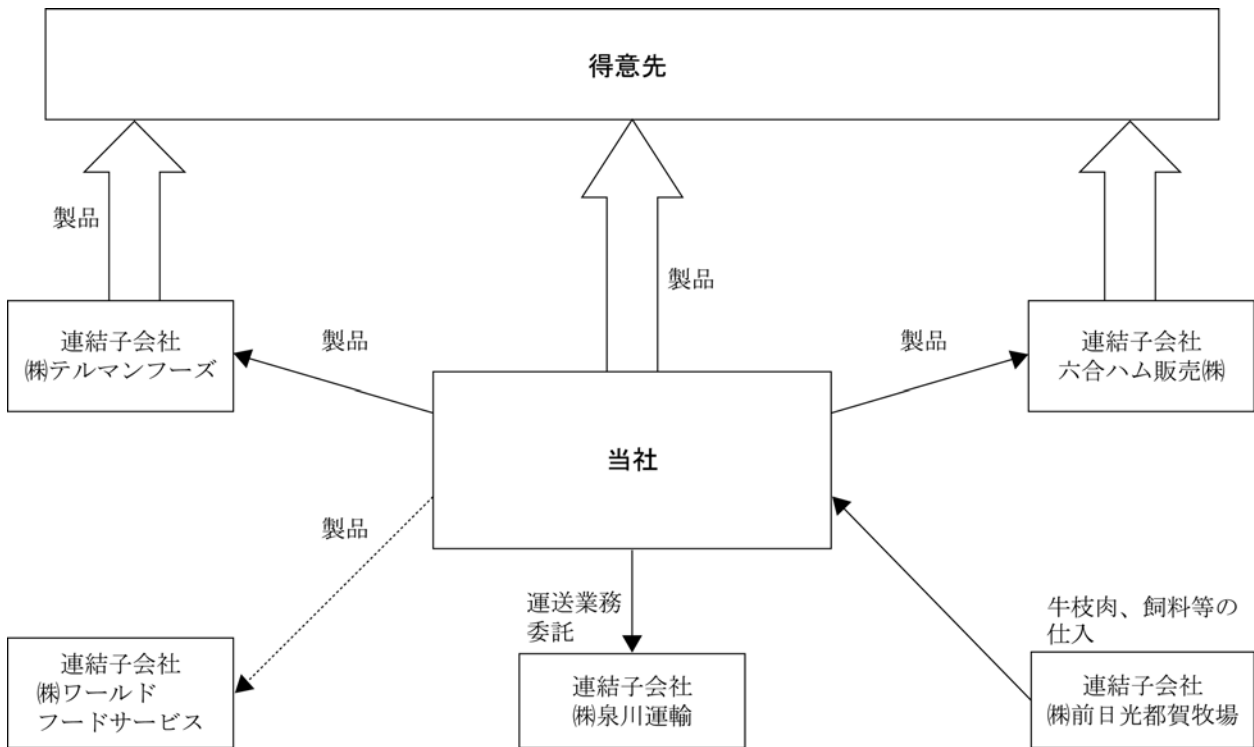
<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

<物流部門>

子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりです。



※ 前連結会計年度末まで当社の連結子会社でありました栃木シー・エス株式会社は解散し、平成21年11月11日付で清算手続きが終了しております。また、株式会社菖蒲フーズは、平成22年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益(EPS)は、20円を目標にしております。なお、次期の1株当たり当期純利益(連結)は33円11銭の計画となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食肉加工業界は、ハム・ソーセージ市場の成熟化と輸入品の増加により今後国内生産量の増加は期待できない状況にあります。また、一昨年の世界的な金融危機以降の景気後退により個人消費が低迷し、商品の低価格化が進み、今後さらに厳しい環境になるものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、製造コストの削減を図り価格競争力の強化を図るとともに経営の効率化及び安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。また、当期は4期ぶりに黒字計上となりましたが、遊休資産の売却やたな卸資産の圧縮等によりさらに財務体質の強化を図ってまいります。

当社は今後次の施策を推進し、企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコスト・オペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 内部統制システムの確立
- ⑤ 国産牛肉及び国産豚肉等のブランド力強化を図り他社との差別化を推進

#### (4) 会社が対処すべき課題

当業界の厳しい状況に対応するため、当社は平成21年5月25日に株式会社マルハニチロ畜産と両社の事業強化と発展を図るため、生産、販売、原料調達及び商品開発等広範な分野での業務提携を行いました。この業務提携により当社生産設備の稼働率の向上、安定的な原料調達等事業全般の改善を図り、安定的な収益体制を確立してまいります。

さらに、生産面につきましては、前期に引き続き不採算商品の統廃合を進めるとともに労務費削減等ローコスト・オペレーションを確立してまいります。営業面につきましては、首都圏地区他主力拠点への販売力の強化を図るとともに営業所の販売及び物流業務の分離を図り、販売の効率化を図ってまいります。また、物流部門に関しては、受発注の精度向上と物流の効率化を推進してまいります。品質管理体制については、消費者の食品の安全性への関心の高まりに対応するため、品質管理体制をさらに強化してまいります。



4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,355,447	1,588,806
受取手形及び売掛金	2,858,411	2,702,062
商品及び製品	1,583,568	1,090,100
仕掛品	145,177	132,341
原材料及び貯蔵品	368,202	164,486
繰延税金資産	125,039	158,367
その他	66,585	23,459
貸倒引当金	△7,420	△5,842
流動資産合計	6,495,012	5,853,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,261,148	5,260,798
減価償却累計額	△3,356,441	△3,464,304
建物及び構築物（純額）	1,904,707	1,796,493
機械装置及び運搬具	1,506,283	1,450,837
減価償却累計額	△1,229,767	△1,204,862
機械装置及び運搬具（純額）	276,515	245,974
工具、器具及び備品	213,962	205,111
減価償却累計額	△148,017	△142,008
工具、器具及び備品（純額）	65,945	63,103
土地	2,631,992	2,671,255
リース資産	16,687	179,871
減価償却累計額	△1,527	△17,932
リース資産（純額）	15,160	161,938
建設仮勘定	8,827	6,937
有形固定資産合計	4,903,149	4,945,704
無形固定資産	12,508	12,757
投資その他の資産		
投資有価証券	773,712	878,236
繰延税金資産	8,203	8,019
その他	272,086	274,229
貸倒引当金	△22,759	△17,671
投資その他の資産合計	1,031,243	1,142,813
固定資産合計	5,946,902	6,101,275
資産合計	12,441,914	11,955,056

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,424,562	2,195,846
短期借入金	4,440,691	4,173,640
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	3,039	31,065
未払法人税等	26,903	58,748
賞与引当金	90,566	128,038
その他	754,558	748,935
流動負債合計	7,780,320	7,336,274
固定負債		
長期借入金	1,673,754	1,251,442
リース債務	13,059	140,959
長期未払金	405,128	367,861
退職給付引当金	657,680	666,799
役員退職慰労引当金	78,369	95,158
負ののれん	29,207	19,471
環境対策引当金	—	10,555
その他	21,061	20,678
固定負債合計	2,878,260	2,572,925
負債合計	10,658,581	9,909,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	804,045	685,424
利益剰余金	79,482	431,105
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	1,960,150	2,193,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△177,589	△148,297
評価・換算差額等合計	△177,589	△148,297
少数株主持分	772	1,002
純資産合計	1,783,333	2,045,857
負債純資産合計	12,441,914	11,955,056

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	31,878,699	29,985,340
売上原価	26,721,099	24,446,574
売上総利益	5,157,599	5,538,765
販売費及び一般管理費	5,073,368	5,113,240
営業利益	84,231	425,525
営業外収益		
受取利息	1,708	548
受取配当金	16,527	15,323
補助金収入	17,137	19,679
受取保険金	10,173	6,086
受取手数料	4,585	4,257
負ののれん償却額	9,735	9,735
未回収商品券受入益	4,834	7,123
その他	24,595	18,527
営業外収益合計	89,297	81,282
営業外費用		
支払利息	122,145	113,747
過年度退職給付費用	46,740	46,731
その他	90	330
営業外費用合計	168,976	160,809
経常利益	4,552	345,997
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,750
貸倒引当金戻入額	7,461	2,521
過年度損益修正益	5,945	—
その他	805	—
特別利益合計	14,212	6,272
特別損失		
固定資産売却損	—	7,900
固定資産除却損	58,983	25,937
減損損失	32,114	43,620
投資有価証券評価損	21,607	1,112
環境対策引当金繰入額	—	10,555
その他	5,332	4,276
特別損失合計	118,037	93,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△99,271	258,866
法人税、住民税及び事業税	24,046	58,488
過年度法人税等戻入額	△2,999	—
法人税等調整額	5,253	△32,854
法人税等合計	26,300	25,634
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△191	230
当期純利益又は当期純損失 (△)	△125,380	233,002

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	824,564	804,045
当期変動額		
欠損填補	△20,518	△118,620
当期変動額合計	△20,518	△118,620
当期末残高	804,045	685,424
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	184,344	79,482
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
欠損填補	20,518	118,620
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,380	233,002
当期変動額合計	△104,861	351,622
当期末残高	79,482	431,105
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,571	△3,877
当期変動額		
自己株式の取得	△306	—
当期変動額合計	△306	—
当期末残高	△3,877	△3,877
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,085,836	1,960,150
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,380	233,002
自己株式の取得	△306	—
当期変動額合計	△125,686	233,002
当期末残高	1,960,150	2,193,152

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45,184	△177,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,404	29,291
当期変動額合計	△132,404	29,291
当期末残高	△177,589	△148,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△45,184	△177,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,404	29,291
当期変動額合計	△132,404	29,291
当期末残高	△177,589	△148,297
少数株主持分		
前期末残高	963	772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	230
当期変動額合計	△191	230
当期末残高	772	1,002
純資産合計		
前期末残高	2,041,615	1,783,333
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△125,380	233,002
自己株式の取得	△306	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,595	29,522
当期変動額合計	△258,282	262,524
当期末残高	1,783,333	2,045,857

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99,271	258,866
減価償却費	313,570	292,813
減損損失	32,114	43,620
引当金の増減額(△は減少)	△59,488	63,918
受取利息及び受取配当金	△18,235	△15,871
支払利息	122,145	113,747
固定資産除却損	58,983	25,937
固定資産売却損益(△は益)	—	7,900
投資有価証券評価損益(△は益)	21,607	1,112
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,642
売上債権の増減額(△は増加)	266,001	157,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	635,482	710,021
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,418	23,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,638	△228,715
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,745	60,403
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,259	△51,241
その他	△19,384	△24,937
小計	1,214,979	1,435,332
利息及び配当金の受取額	18,235	15,871
利息の支払額	△127,212	△106,327
法人税等の支払額	△20,398	△28,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,603	1,316,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8,738	△82,967
投資有価証券の売却による収入	—	8,975
有形固定資産の取得による支出	△116,433	△247,409
有形固定資産の売却による収入	114	21,500
固定資産の除却による支出	△33,468	△7,486
貸付けによる支出	△4,630	△2,850
貸付金の回収による収入	4,498	4,813
定期預金の増減額(△は増加)	△2,047	△100,122
その他	△8	5,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,713	△400,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△473,831	△337,169
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△372,056	△452,194
長期未払金の返済による支出	—	△36,674
社債の償還による支出	△80,000	△40,000
配当金の支払額	△147	△96
その他	△1,799	△16,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,833	△782,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	397,056	133,236
現金及び現金同等物の期首残高	826,778	1,223,835
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,835	1,357,071

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社7社は、全て連結されております。	子会社5社は、全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	<p>なお、従来連結子会社であった栃木シー・エス(株)は、平成21年11月11日付で清算終了しておりますが、清算終了日までの損益計算書を連結しております。また、(株)菖蒲フーズは、平成22年3月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生前日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                  主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                  ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                  (会計方針の変更)                  当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                  なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>② たな卸資産                  主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                  ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益が8,000千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が8,000千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,228千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,336,468千円、138,076千円、257,886千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度9,735千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	担保資産及び担保付債務	1	担保資産及び担保付債務
(1)	担保資産	(1)	担保資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	1,269,751千円		1,304,596千円
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
	49,327		47,585
	土地		土地
	2,115,995		2,136,393
	投資有価証券		投資有価証券
	156,305		158,505
	計		計
	3,591,378		3,647,080
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物		建物及び構築物
	471,493千円		494,820千円
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
	49,327		47,585
	土地		土地
	124,121		124,121
	計		計
	644,941		666,527
(2)	上記に対応する債務	(2)	上記に対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	2,821,858千円		2,777,640千円
	未払金		未払金
	36,674		36,666
	長期借入金		長期借入金
	1,517,418		1,251,442
	長期未払金		長期未払金
	403,326		366,660
	計		計
	4,779,276		4,432,408
	上記のうち工場財団分		上記のうち工場財団分
	短期借入金		短期借入金
	1,320,000千円		1,275,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,603千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,403,760</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,208</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">576,673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,595</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,325</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,395千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,601</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,996</td></tr> </table> <p>3 過年度損益修正益 主に過年度商品仕入高の修正であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,913千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,983</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,114千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地32,015千円及び電話加入権98千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>6 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用3,143千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	3,603千円	給料手当	1,403,760	賞与引当金繰入額	53,208	販売手数料	576,673	退職給付費用	115,890	減価償却費	82,595	役員退職慰労引当金繰入額	11,325	一般管理費	34,395千円	当期製造費用	24,601	計	58,996	建物及び構築物	53,913千円	機械装置及び運搬具	3,872	その他	1,196	計	58,983	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,608千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,371,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,791</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">594,917</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,288</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">31,213千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">25,775</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,989</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,053千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,937</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>牧場</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,620千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物451千円、機械装置及び運搬具43千円、工具、器具及び備品19千円、土地43,105千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>6 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用2,700千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	3,608千円	給料手当	1,371,651	賞与引当金繰入額	72,791	販売手数料	594,917	退職給付費用	115,019	減価償却費	81,393	役員退職慰労引当金繰入額	19,288	一般管理費	31,213千円	当期製造費用	25,775	計	56,989	建物及び構築物	20,053千円	機械装置及び運搬具	5,348	その他	535	計	25,937	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	牧場	建物等	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	3,603千円																																																																																
給料手当	1,403,760																																																																																
賞与引当金繰入額	53,208																																																																																
販売手数料	576,673																																																																																
退職給付費用	115,890																																																																																
減価償却費	82,595																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,325																																																																																
一般管理費	34,395千円																																																																																
当期製造費用	24,601																																																																																
計	58,996																																																																																
建物及び構築物	53,913千円																																																																																
機械装置及び運搬具	3,872																																																																																
その他	1,196																																																																																
計	58,983																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
宮城県仙台市	遊休資産	土地																																																																															
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権																																																																															
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																															
貸倒引当金繰入額	3,608千円																																																																																
給料手当	1,371,651																																																																																
賞与引当金繰入額	72,791																																																																																
販売手数料	594,917																																																																																
退職給付費用	115,019																																																																																
減価償却費	81,393																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,288																																																																																
一般管理費	31,213千円																																																																																
当期製造費用	25,775																																																																																
計	56,989																																																																																
建物及び構築物	20,053千円																																																																																
機械装置及び運搬具	5,348																																																																																
その他	535																																																																																
計	25,937																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
宮城県仙台市	遊休資産	土地																																																																															
栃木県栃木市	牧場	建物等																																																																															
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,238	795	—	240,033

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 795株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項は、ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033	—	—	240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項は、ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,809	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,355,447千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,835</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,355,447千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,612	現金及び現金同等物の期末残高	1,223,835	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,588,806千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△231,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,588,806千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△231,735	現金及び現金同等物の期末残高	1,357,071
現金及び預金勘定	1,355,447千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,612												
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,835												
現金及び預金勘定	1,588,806千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△231,735												
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,071												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円57銭	1株当たり純資産額	199円11銭
1株当たり当期純損失	12円21銭	1株当たり当期純利益	22円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,783,333	2,045,857
普通株式に係る純資産額(千円)	1,782,561	2,044,854
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	772	1,002
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△125,380	233,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△125,380	233,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,270	10,269

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,709	1,323,111
受取手形	35,388	32,424
売掛金	2,512,235	2,366,833
商品及び製品	1,474,658	1,037,272
仕掛品	145,177	132,341
原材料及び貯蔵品	341,620	162,874
前払費用	23,171	11,124
短期貸付金	1,990	493
関係会社短期貸付金	80,000	10,000
未収入金	3,349	4,857
繰延税金資産	118,776	150,288
その他	4,989	3,674
貸倒引当金	△3,949	△2,656
流動資産合計	5,864,117	5,232,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,263,915	4,443,968
減価償却累計額	△2,580,207	△2,807,101
建物（純額）	1,683,707	1,636,867
構築物	446,821	452,957
減価償却累計額	△321,801	△345,321
構築物（純額）	125,019	107,636
機械及び装置	1,441,256	1,389,482
減価償却累計額	△1,170,990	△1,150,949
機械及び装置（純額）	270,266	238,532
車両運搬具	9,168	8,785
減価償却累計額	△8,688	△8,565
車両運搬具（純額）	479	220
工具、器具及び備品	174,810	174,868
減価償却累計額	△115,036	△118,545
工具、器具及び備品（純額）	59,773	56,323
土地	2,457,824	2,631,610
リース資産	12,240	144,603
減価償却累計額	△1,156	△13,249
リース資産（純額）	11,083	131,354
建設仮勘定	8,827	6,937
有形固定資産合計	4,616,981	4,809,482
無形固定資産		
電話加入権	9,939	10,158
その他	1,301	1,549
無形固定資産合計	11,240	11,708



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	766,387	870,572
関係会社株式	181,193	171,192
出資金	43,470	43,471
関係会社長期貸付金	133,000	—
破産更生債権等	11,826	8,217
差入保証金	80,809	81,745
保険積立金	48,797	53,231
会員権	8,835	3,835
長期前払費用	2,764	899
その他	5,996	5,329
貸倒引当金	△157,588	△11,325
投資その他の資産合計	1,125,492	1,227,168
固定資産合計	5,753,714	6,048,359
資産合計	11,617,831	11,280,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,108,311	1,860,687
短期借入金	3,836,169	3,629,500
1年内返済予定の長期借入金	445,522	515,640
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	2,133	23,893
未払金	400,448	461,713
未払法人税等	23,132	52,478
未払消費税等	104,737	53,027
未払費用	153,425	152,682
預り金	9,865	10,103
賞与引当金	78,500	115,367
その他	9,142	3,726
流動負債合計	7,211,386	6,878,820
固定負債		
長期借入金	1,673,754	1,251,442
リース債務	9,643	115,636
長期未払金	403,326	366,660
退職給付引当金	638,027	650,566
役員退職慰労引当金	75,129	91,867
環境対策引当金	—	10,555
その他	20,861	20,478
固定負債合計	2,820,742	2,507,206
負債合計	10,032,128	9,386,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	765,800	685,424
その他資本剰余金	38,245	—
資本剰余金合計	804,045	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△118,620	278,984
利益剰余金合計	△118,620	278,984
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	1,762,047	2,041,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△176,344	△146,059
評価・換算差額等合計	△176,344	△146,059
純資産合計	1,585,702	1,894,972
負債純資産合計	11,617,831	11,280,998

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,276,027	26,716,997
売上原価		
商品期首たな卸高	1,274,645	823,265
製品期首たな卸高	906,409	651,392
当期製品製造原価	18,133,010	17,111,782
当期商品仕入高	5,033,317	4,376,851
合計	25,347,382	22,963,291
商品期末たな卸高	823,265	667,300
製品期末たな卸高	651,392	369,971
売上原価合計	23,872,724	21,926,019
売上総利益	4,403,302	4,790,978
販売費及び一般管理費	4,308,147	4,394,399
営業利益	95,154	396,578
営業外収益		
受取利息	6,410	4,748
受取配当金	16,247	34,097
補助金収入	8,105	12,251
受取手数料	14,491	12,834
受取保険金	8,325	4,180
その他	26,070	19,452
営業外収益合計	79,651	87,565
営業外費用		
支払利息	118,211	110,379
過年度退職給付費用	46,740	46,731
その他	810	145
営業外費用合計	165,761	157,256
経常利益	9,044	326,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,930	2,393
過年度損益修正益	5,945	—
抱合せ株式消滅差益	—	47,928
その他	231	3,750
特別利益合計	13,107	54,072
特別損失		
固定資産除却損	58,676	24,544
減損損失	31,479	42,635
投資有価証券評価損	21,607	1,112
貸倒引当金繰入額	7,000	400
環境対策引当金繰入額	—	10,555
その他	3,143	3,808
特別損失合計	121,906	83,056
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△99,754	297,904
法人税、住民税及び事業税	19,441	50,432
過年度法人税等戻入額	△2,999	—
法人税等調整額	2,424	△31,512
法人税等合計	18,866	18,920
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,620	278,984

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	765,800	765,800
当期変動額		
欠損填補	—	△80,375
当期変動額合計	—	△80,375
当期末残高	765,800	685,424
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	58,764	38,245
当期変動額		
欠損填補	△20,518	△38,245
当期変動額合計	△20,518	△38,245
当期末残高	38,245	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	824,564	804,045
当期変動額		
欠損填補	△20,518	△118,620
当期変動額合計	△20,518	△118,620
当期末残高	804,045	685,424
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	152,692	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△152,692	—
当期変動額合計	△152,692	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	37,000	—
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△37,000	—
当期変動額合計	△37,000	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,260,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,260,000	—
当期変動額合計	△1,260,000	—
当期末残高	—	—

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,470,211	△118,620
当期変動額		
利益準備金の取崩	152,692	—
配当平均積立金の取崩	37,000	—
別途積立金の取崩	1,260,000	—
欠損填補	20,518	118,620
当期純利益又は当期純損失（△）	△118,620	278,984
当期変動額合計	1,351,590	397,605
当期末残高	△118,620	278,984
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△20,518	△118,620
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
配当平均積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	20,518	118,620
当期純利益又は当期純損失（△）	△118,620	278,984
当期変動額合計	△98,102	397,605
当期末残高	△118,620	278,984
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,571	△3,877
当期変動額		
自己株式の取得	△306	—
当期変動額合計	△306	—
当期末残高	△3,877	△3,877
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,880,974	1,762,047
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△118,620	278,984
自己株式の取得	△306	—
当期変動額合計	△118,926	278,984
当期末残高	1,762,047	2,041,031

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43,686	△176,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,658	30,284
当期変動額合計	△132,658	30,284
当期末残高	△176,344	△146,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43,686	△176,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,658	30,284
当期変動額合計	△132,658	30,284
当期末残高	△176,344	△146,059
純資産合計		
前期末残高	1,837,288	1,585,702
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△118,620	278,984
自己株式の取得	△306	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,658	30,284
当期変動額合計	△251,585	309,269
当期末残高	1,585,702	1,894,972

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項は、ありません。

6. その他

(1) 【役員の異動】

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。